

佐藤壽三郎の議員活動報告詳報

ことぶき月報 (No.190) 2014年7月号

終世書生気質 <http://zyusaburo.blog.fc2.com/> ブログ・千曲のかなた

第1. 市議会6月定例会で取り上げた私の一般質問概要

須坂に雇用の場があつてこそ、子孫は住み続けられる

佐藤議員質問 政府は「骨太方針」という標語が気に入っているようで、小泉内閣の時も確か「三位一体」の方針が示された記憶があります。今回の示された政府の骨太方針素案で掲げられる内容は、アベノミクス第三の矢である、成長戦略でデフレを脱却し、人口減少にも歯止めをかける内容ですが、経済再生と財政再建の両立を企てる安部首相の理念ばかりが空転し、財源の裏付けを欠く改革案だとする見方が強いようです。

日銀は実際にはかつて大蔵省現財務省の影響下にあつて、金融政策運営上の独立性が確保されていませんでした。この制度上の問題が、日銀の機動的かつ自主的な金利変更を阻害し、バブル経済の生成と崩壊という日本経済がかつて経験したことのない混乱の一因になったとの反省から、98年4月に日銀法が改正され、政府からの独立性は大幅に強化された筈ですが、現下の状況は聊かいぶかしく思います。

アベノミクスは政策実現のために、日銀に金融緩和を求めている。その金融緩和によって市場に流出する必要以上の過剰なお金は、マネーゲームを増長し、バブル経済にならないか。やがては行われる金融引き締め局面においては、かつてのようなバブルの乱麻とバブル崩壊の混乱を思い返すのは果して、私だけでしょうか。

5月23日政府は5月の景気の基調判断を4月から据え置きと発表しました。6月6日、内閣府は4月の基調判断を前月の「改善をしめしている」から「足踏みを示している」に下方修正しました。5月の訂正でなく、更に遡つての4月の基調判断を訂正したこのことは、一体何を意味するのかであります。

そこでお伺いを致します。内閣府は6月6日、4月の景気動向指数が低下したため、基調判断を「足踏みを示している」と下方修正したが、どう分析されたか。

市長答弁：基調判断を3月までの「改善を示している」から「足踏みを示している」へ、1年6ヶ月ぶりに下方修正しています。特に耐久消費財である自動車や家電製品に限らず、化粧品、日用品など幅広い品目で、消費税率引き上げ前に駆け込み需要がありその結果として反動減が起きているものと分析しています。

佐藤議員質問：政府と日銀がべったり過ぎる弊害を感じないか。

市長答弁：日本銀行法第3条第1項、同法第4条に照らして、金融政策に関する事項は金融政策決定会合において決定されますが、この会合には政府の代表者が必要に応じ出席し、意見を述べることや議案の提出などが出来ると定められております。これらからして、デフレの脱却と持続的な経済成長の実現に向け、一体的となって取り組んでいると認識している。

太陽誘電モバイルテクノロジー(株)への要請について

佐藤議員質問：昨年8月19日に訪問されて、更に此度再び訪問されたこと洵にご苦勞様でした。

昨年の訪問内容は、「新工場稼働に伴う須坂工場からの生産移管や閉鎖について、今後の検討課題で、現状では決まったことはない」回答内容でありました。当市の経済及び雇用に及ぼす影響が多大であり、今後の動向について大変懸念されますことから、今後の須坂工場の動向等についてお聞きするとともに、地元経済の発展と地域における雇用確保のため、太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社須坂工場を存続してもらおうよう書面にて要望したことは評価できますが、今回の訪問は、太陽誘電モバイルテクノロジー(株)が、「5月14日に、須坂工場機能を青梅に年度末をめどに全面移管する」と発表したことを受けて、この度の訪問の運びとなったと思われませんが、なぜ此の6月4日の時期を選ばれたのですか。言わば後追いの、時期を逸した訪問であって、何のためにいかれたのか理解に苦しみます。なぜ時機を逸したのですか。6月4日太陽誘電モバイルテクノロジー(株)に要請された経緯と顛末について示してください。

市長答弁：太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社須坂工場が平成23年3月を目途に全面移管されることは、当市経済及び雇用に及ぼす影響力が多大であり大変憂慮している。

地元経済の発展と地域における雇用確保のため、6月4日太陽誘電株式会社高崎グローバルセンターを訪問し要請書を提出した。要望書の内容は、

- ① 須坂工場を継続してください。
 - ② 須坂工場が事業継続とならない場合の新事業所へ移動できない従業員の就労支援を講じられたい。
 - ③ 異動出来ない従業員の情報等の早期提供を求める。
- でした。

佐藤議員質問： 今後の対応策について。

市長答弁： 引続き情報収集をしっかりと行い、須坂公共職業安定所、地方事務所などの関係機関と共に、再就職支援に向けた対応を的確に行ってまいります。

佐藤議員質問： 消費増税による市内の個人消費の落ち込み状況は。

市長答弁：5月末現在で、消費増税を理由とした個人消費の急激な落ち込みは感じられない。市では「須坂市消費税転嫁対策等相談窓口」を設置し、相談体制をとっているが、関連相談はない状況です。

佐藤議員質問：政治力による強引な物価上昇目標の達成と、消費増税による景気下振れの実態をどう捉えているか。

市長答弁：消費増税された4月以降は反動によって弱い動きにある状況であるが、個人消費は徐々に改善されていくのではないかと見ている。

ストップ「人口急減社会」の提言について。

佐藤議員質問：全国には平成26年4月1日現在、1742市町村があります。因みに長野県は77市町村（19の市、23の町、35の村）であります。日本創生会議・人口減少問題検討分科会が中央公論6月号に「消滅する市町村523全リスト」を掲載し、この衝撃的な内容に全国の地方自治体は一喜一憂したことと思います。我が須坂市の2010年の人口52168人が、30年後の2040年には35708人になり、20～39歳までの女性が、2010年で5372人が、30年後の2040年には2833人と実に47.3%もの人口変化率に私も正直驚きました。

この人口急減社会で、須坂市が強かに生き延びねばならない方策は、須坂の住民は生涯に亘って、この地で生計を立てる手立ては、須坂に十分な雇用の場を設けることに尽きます。雇用の場があり、安定した収入があれば、若者は進学等のために一時期は須坂を離れるも、大学や専門学校を終えたならば、須坂にUターンし地元の企業に就職、或いは就農すべく、この地で生活の場を求めましょう。女性も生計を立てるために県外に流出するようなこともなく、少子化対策として取り沙汰される、出生率や出生数も改善されるものと思います。

予ねてから、私は過去の一般質問において「須坂の地場資本へのテコ入れ、地場産業の育成」を提唱しておりますが、今こそ須坂市は本腰を入れて市内の企業、商工会議所、農協等とスクラムを組んで、「人口急減社会」を乗り切る指針が必要だと思います。市長の遠望した将来に対する構想を市民は望むところであります。

さて、平成26年4月に須坂市立12小学校は480名もの新入生を迎え入れました。「須坂の宝」として、どうか健やかに成長して欲しいと願っています。少子化時代の波及は全国規模のものであって、決して須坂市だけの抱える問題ではありませんが、須坂市教育委員会の資料によると、市内にある12小学校の入学者の推移は、今後6年間で、全市で凡そ100名もの減少が予想されます。学校統廃合の課題が全国的に取り沙汰されておりますこともうなずけます。

我々は学校の統廃合を安直に論議する前に、数多の識者が挙げられておりますとおり、①学校の教育活動に与える影響や効果 ②児童の人間関係、学習環境 ③学校運営に関する財源や経費負担 ④学校が果たす地域的意義 ⑤児童の通学距離・時間、児童の心身や安全 ⑥地域住民の合意等の課題に取り組まなくてはなりません。これらの提唱を比較的時間の余裕のある、この時期に真摯に論議する必

要を感じます。何故ならば、小学校は地域そのものを形成するものであり、地域の歴史であり、地域の人流・文化の醸成の場でもあり、とりもなおさず地域の誇りであるからです。決して経済効率だけで論じるものではありませんが、論議の必要性を感じます。

少子高齢化社会のゆがみ構造を何とか打破しなければ、これに伴い様々な問題が生じます。人口減少すれば「良いことづくめだ」とする論者もおられるが、果たしてどうであろうか。成る程経済は萎縮し採算の取れない企業や製造部門は淘汰され、公害被害の事例は減少するであろうが、高度経済成長期に「パンドラの箱」を開けてしまった我々は、CO₂をはじめとする地球環境問題や医療・福祉、雇用、そして年金問題等の課題が、果たして人口減少によって、悉く解消や解決されるのでしょうか。甚だ疑問であると私は感じます。

地方都市での人口減少現象は、実は戦後の昭和 20 年代にはじまっていた。戦争で国中の工場が破壊され、米軍の空襲を避けるために、生まれ故郷の生家に戦争避難していた人々が、終戦に伴い産業復興の旗印に、再び大都会へ食うがために移住した戦後の現象と捉えるべきであります。昭和 25 年の朝鮮戦争特需は更に輪をかけて、地方の人口の流出は雪崩現象が生じました。それ以降ずっと地方の人口流出が続くこととなり、景気の復興は「金の卵」と称された世代の都会への流出を促しました。昭和 40 年初頭の団塊世代の大都市への就職や進学と都会への流出はいよいよ顕著になった。人としての死活問題である雇用の場への移住は当たり前の現象であったと申せます。

視点を変えてこの時期の日本を俯瞰すると、この時期の日本の人口は増加しています。団塊の世代に象徴されるように人口は膨張していたが、只、地方に雇用の場が無いために、都会に人口が流出していた現象はこの時期に既に示されていたのであります。人は人生において四度（よたび）住居の選択があると増田元総務大臣は示されています。「18 歳の時の高卒時に大学進学、或いは就職か、22 歳の時の大学卒業時の就職か帰郷か。30 歳頃の帰郷か。60 歳定年時の帰郷か都会を終の棲家の選択」である。都会脱出のパターンは I、J、U ターンが考えられるが、生活する上の利便性等を考えると都会生活が若者には魅力があり、郷里に戻っても雇用の場が無い事情から、都会脱出をあきらめ都会に落ち着かざるを得ないのが現実である。小職も 30 歳の折りに帰郷しましたが、住むなら生れ故郷とする思いと、独身であればこそ出来た都会脱出劇であったと思います。

先見性のある政治家や政府もこのことに苦慮し、過去に様々な施策を検討し、様々な案を実施しつつも、地方の人口の大都会流出への勢いは、大河の氾濫の如きものとなり、様々な地方自治体のダム（施策）を押しつけてしまい、様々な施策も効果をえることなく、恰も土石流が狭隘な谷川を駆け下だる様（さま）の結果であったように私には思えてなりません。この国内における都会への人の流出と少子化問題は次元の違う問題として解明しなければならないと思いますが。

余談であります。日本経済の成長を支えた「働き手」の供給源は実は地方でありました。一極集中即ち東京への人口集中は昭和の 40 年代に顕著であったと記憶します。団塊の世代の我々は、今思うと長男や長女が多かった。男子同級生の実に半数が生れ故郷を離れ都会に流出したが、そのうちの大多数が長男であっ

たこともあり、後に郷里に後にUターンしたのも事実です。

かつて、都会への働き手の供給源であった地方も、今や少子高齢化が予想以上に進み、地方市町村は人口の減少が顕著であります。大きな社会問題として重く地方市町村にのしかかっています。これからの百年の計を要する課題に取り組んでいる先進地自治体を対象として、「地域おこし協力隊の導入における先進地の活動と成果」、「信州須坂移住定住支援チームに係わる先進地施策の事例」そして当須坂市の前期重点プロジェクトでもある、「人口増加プロジェクトと先進地自治体との比較検討」を、本年度の総務文教委員会は視察テーマとした。そこでこのテーマの取組の先進地である、鹿児島県霧島市、垂水市と宮崎県えびの市に、5月12日から3日間をかけて、行政視察を執り行ない教えを請いました。訪問した市から惜しみなく提供された情報と、現場の担当職員との意見交換の内容を取りまとめ、私なりに分析を行い一つの結果をまとめたいと思いますが、視察しての感想は中々特効薬はなさそうに思います。

地方市町村の人口は減少し、地方は衰退することは誰しもが分かり懸念する課題でもありますが、解消策は暗中模索であります。須坂市は日本創生会議が公表した「消滅する市町村523全リスト」を分析されたかをお訊ねします。

市長答弁：当市においても、雇用の創出や就農に対する支援を通じ働く場を確保するとともに、医療・福祉・介護の連携、子育てしやすい環境であることを積極的に情報発信して若年層の流出を抑制し、Uターン、Iターンの促進に努めたい。

佐藤議員質問：「地域おこし協力隊」のうち、募集対象者を当市出身者へのUターン支援にシフトを特化すべきでないか。

市長答弁：現在の応募状況をふまえると応募対象者を須坂市出身者に特化することは難しい。

佐藤議員質問：予想される児童の減少に対して、小学校の地域における役割等を検討する段階にあると思うがどうか。

市長答弁：今後も地域に根ざした活力ある学校が維持できるよう教育委員会と連携を図って参る。

歩行者の安全と車の渋滞を惹起しない交差点を求めて

佐藤議員質問：交差点における交通事故発生率が過去において高かったが、市街地の交差点の社会インフラ整備が整いつつあるなかで、市街地での交通事故は減少しつつあるように思えます。大変結構なことであります。然し一方、交差点の利便性を追求するゆえの弊害とも思える現象がこの須坂にも生じています。交差点を起因とする交通渋滞が発生しているのも亦事実であります。

そこで市内の交通渋滞の解消について市内のスクランブル交差点導入の成果はどうかお伺いします。

市民共創部長答弁：交差点における歩行者の保護を目的に導入されております。傷

ましい事故を無くす、歩行者と車の交通を完全に分離し、歩行者が安全に横断できるものであることから、大きな成果であると考えます。

佐藤議員質問：横町中央交差点におけるスクランブル導入の成果はどうか。

市民共創部長答弁：4月に導入されて以降、何度も調整を重ね、現在では導入当初と比較すると渋滞も緩和されてきている。今後も様子を見てバス等公共交通の遅れ等が発生した場合は、再度調整をはかると長野県警察の回答です。

佐藤議員質問：市内の数ある交差点で、住民より最も改善を求められている交差点は何処か。

市民共創部長答弁：須坂警察署へ確認したところ、現在、歩車分離式信号機への変更について、地区から要望書の提出のある箇所はないとのこと。

佐藤議員再質問：私は本質問をするにあたり、国道403号は須坂病院北信号から横町中央交差点を経て、北横町、須坂駅南、塩川のセブン・イレブン間凡そ1630m、この間に交差点は5ヶ所あります。更に、国道406号の八幡東交差点これはスーパーマツヤ前ですが、市役所西、横町中央、末広町、商業前を経て春木町交差点までの約1500m、この間に信号は7ヶ所あります。

この区間における運行に要する時間はどのくらいか、朝・昼・夕刻、更に延4日間に亘り計ってみました。

1) 国道403号の測定結果について。

- ①八幡町東から春木町交差点までは、速くて4分11秒、遅くて8分55秒、平均5分54秒を要します。
- ②逆に春木町から八幡町東交差点までは、速くて3分17秒、遅くて6分55秒、平均5分33秒でした。
- ③この間の信号で、9/10赤信号で停車する交差点は横町中央でした。特徴として、市役所西から東横町信号間の夕刻は渋滞が激しく、東横町信号で2回待ちとなります。

又、横町中央の赤信号の影響は、末広町交差点から商業前交差点付近まで巻き込んでしまいます。

2) 国道406号の測定結果について。

- ①須坂病院北から塩川町のセブン・イレブンまでは、速くて3分58秒、遅くて6分11秒、平均で4分49秒を要します。
- ②逆に塩川町のセブン・イレブンから須坂病院北交差点までは、速くて3分31秒、遅くて10分59秒、平均で6分18秒も要します。

塩川町信号から市内に入る場合は、塩川町の榊玉井付近より慢性的渋滞に陥り、須坂駅南交差点を通過するに極めて時間を要します。更に横町中央交差点では、8/10が赤信号で停車しました。

横町中央交差点については、明らかに改善検討を要すると思います。須坂市は交差点信号については、何ら行政権が及ばないので、須坂警察署並びに県警本部へ、信号赤による車の渋滞の渋滞は、沿線住民並びに商店の出入

りに極めて支障をもたらすものであり、場合によっては商売にとって死活問題になりかねない悪影響を及ぼすものです。可及的速やかに再度調整を図られるよう、進達（取次ぎ）をお願いしたいが如何か。

市民共創部長答弁： 詳細な調査結果でありますので、警察への取次を致します。

佐藤議員再質問： 国道 406 号の渋滞のネックは須坂駅南交差点です。この交差点の渋滞の原因は、塩川方面からの車が右折出来ないで、交差点内で停止するところに最大の原因があります。私は、この交差点の構造の改良あって然るべしと思えます。須坂市で既に本交差点に関して、改良実施計画が進められておられるようでしたら、進捗状況をお示してください。

まちづくり推進部長答弁： この交差点は、市としても市内の道路の交差点改良の中で、非常に優先度の高い、一番に考えている所です。只今この交差点の渋滞解消のため、須坂建設事務所も道路計画を作成して、事業化に向けて動き出しています。市としても、交差点改良の事業推進に向け、県に対し予算確保を更に要望して行きたい。

岩波講座を介して「読書のまち須坂」全国に売り出そう！

佐藤議員質問： 岩波講座が今や須坂の顔として、近隣市町村に普く知れ渡り定着しつつあることは大変喜ばしいことであります。本事業に携われた関係各位に深甚なる敬意と感謝を申し上げます。講師陣の顔ぶれも、東西の第一人者を招聘しての開講であるゆえに、時の第一人者の講演を拝聴したいと願う、須坂の住民の願いが合致した事業であると感じます。これほどの陣容を誇る本事業を、須坂住民に留め置かず、もっと全県更にあるいは全国に知ってもらい、須坂もこの事業を広く開放することも必要ではないかと感じます。信州岩波講座について佐藤議員質問：第 1 回から今回まで、市は負担金をどのくらい支出してきたか。

市民共創部長答弁： 平成 11 年度第 1 回開催から今年度まで、負担金の総計は 3,550 万円です。

佐藤議員質問： 聴講者は年々減少傾向にあるように感じているが、推移はどのようになっているか。

市民共創部長答弁： 第 1 回目の聴講者数は 2,861 人でした。第 2 回目は 4,470 人で現在までのところ最高の聴講者数であります。その後平成 19 年度台 9 回の 2,708 人までは減少と増加を繰り返し、平成 24 年度第 14 回の 1,244 人までは減少傾向でございましたが、昨年度第 15 回記念は特別講演も加え 3,100 人に増加したところでございます。

佐藤議員質問： 岩波講座の原点に戻る意味で、開催目的は何であったか確認します。

市民共創部長答弁： 今日『活字離れ』といわれる時代状況の中で、人間が人間らしい思考力や情緒性、判断力を衰退させているのではないかと危惧される。それ故、私たちは、目的の第一には、活字文化のさらなる活性化と擁護を掲げる。

第二には、須坂市民を中心とする地域社会の日常にしっかり根ざした文化活動として取り組んで行く。であります。

佐藤議員質問：第1回から昨年度まで、年度によって講座数が違うので、1講座平均の推移ではどうか。

市民共創部長答弁：第1回目は平均715人、第2回目は894人、その後増減を重ね、第12回、13回が600人台で、昨年の第15回は750人に増加いたしました。なお全講座の平均は634人です。

佐藤議員質問：須坂市民の聴講者は、何割と見ているか。

市民共創部長答弁：平成15年度頃には市民が6割ほどでありましたが、現在は、講座内容にもよりますが、約3割から5割未満ほどであり、市外の方が増えていると考えます。

佐藤議員質問：岩波講座が15年程開催されることによって、市民の読書活動がどのように進んできたか。また読書のまちづくりが進んできたか。

市民共創部長答弁：信州岩波講座という一大文化イベントが、一流の講師陣をお迎えしまして、一地方都市である須坂市で開催されることは、市民の読書活動にとりましても大変意義深いことでもあります。

佐藤議員質問：図書館との連携はどのようになされているか。

市民共創部長答弁：1回の開催から、講師の著作を中心に図書館に特別コーナーを設置するとともに、図書館だよりや広報すぎかなどに、岩波講座のPRや特集を掲載し、周知を図ってまいりました。また図書館で活動する読み聞かせに活用するなど、連携をしてきたところでございます。

佐藤議員質問：今年度から公募・民間の図書館長になったので、岩波講座と市民の読書を結び付け、岩波講座開催市に相応しい「読書のまちづくり」を期待したいが如何か。

市民共創部長答弁：今後、図書館において第1回からの講師陣の特集コーナーを設け、岩波講座を市民に啓発するとともに、子どもの読書活動として、読み聞かせボランティアのネットワーク「子ども読書活動支援研究会」の活動や、保護者を含む家庭での読書を広げる「子ども読書ちゃれんじ」などのほか、市民が本に触れる機会を高めるための「どこでも図書館」の取組などにより、信州岩波講座を支えていく読書活動を推進するとともに、読書のまちづくりを進めてまいります。

第2.議員有志による第14回4会派合同議会報告会を開催しました

7月12日シルキーホールで、市民20名のご参加をいただき、第1部は6月議会報告として、上程された一般会計補正予算と「集团的自衛権についての憲法解釈変更をしないよう関係機関に意見書提出することに関する請願」について、議会の審査経過と結果をご報告しました。第2部は、参加された皆様と須坂市が抱える市政

の課題である「人口急減社会を今語ろう」と題して、『人口急減社会が叫ばれる問題点の検証と対策について』意見交換を致しました。ご参加頂いた皆さまに心から御礼申し上げます

第3.地方自治法に基づく監査委員としての職務執行しました

7月2日～22日まで、須坂市の全課・全事務局を対象に決算審査を執行しました。詳細は、「北信濃鏡」をご覧ください。

第4.私の議会外議員活動報告です

- 県道から須坂温泉間の市道において、道路の段差箇所があり車の走行に衝撃を受け運行に支障をきたす。段差解消を図られたい要請。取次課：道路河川課へ
- 村石町の行方不明者捜索に、参加を頂きありがとうございました。

第5.6月後半、7月期で私が注目したニュースの備忘録です

見出し	概要	報道機関	月日付
県内ガソリン価格	県内レギュラー170円30銭 3週連続上昇	信濃毎日	6/19
5年ぶり4兆円台	県内企業売上ランキング100	信濃毎日	6/20
集団安保参加に	武力行使3要件自公一致	信濃毎日	6/25
県内ガソリン価格	県内レギュラー171円 4週連続上昇	信濃毎日	6/26
安倍政権の憲法破壊	時代遅れの軍事的安全保障・千葉眞教授	信濃毎日	6/26
日本人の人口	人口24万人減 65歳以上24.98%に	信濃毎日	6/26
富士通旧須坂工場	2か所の井戸水PCB	須坂新聞	6/26
法制審部会に法務省	冤罪防止の議論変質 信毎焦点	信濃毎日	6/30
日銀 6月短観	景況感1年半ぶり悪化	信濃毎日	7/1
立憲主義に反する決定	9条葬る事実上の改憲・阪田雅裕元法制長官	信濃毎日	7/2
県内の路線価	路線価6年連続下落	信濃毎日	7/2
県内ガソリン価格	県内レギュラー171円50銭 5週連続上昇	信濃毎日	7/3
集団的自衛権	変えられた解釈 上・中・下	信濃毎日	7/3 外
須坂市議会	憲法解釈変更にもノー	須坂新聞	7/5
県内続く回復兆し	製造業幅広く高水準	信濃毎日	7/6
南木曾町で土石流発生	民家が流され住民4人が土砂に埋まった。	時事通信	7/9
強まる人手不足感	県内運輸・建設業界	信濃毎日	7/10
県内ガソリン価格	県内レギュラー173円20銭 6週連続上昇	信濃毎日	7/10
景況感など改善	7～9月期民間予測成長率年2.65%	信濃毎日	7/11
須坂市水道局	相森水源はPCB不検出	須坂新聞	7/12
国民生活基礎調査	子どもの貧困率16%	信濃毎日	7/16
全国知事会	少子化で非常事態宣言	信濃毎日	7/16
全国知事会	阿部守一長野県知事「国が妙なインセンティブを与えない、自主的な財政を守りぬかねば	時事通信	7/16

県内ガソリン価格	県内レギュラー173円80銭 7週連続上昇	信濃毎日	7/17
信毎社説	集团的自衛権・議論の空白をつくるな	信濃毎日	7/21
校舎の窓ガラス	須坂 4校ガラス破損計40枚	信濃毎日	7/22
政府下方修正	14年度成長率1.2%	信濃毎日	7/23

【北信濃鏡】 7/1 六月定例議会閉会 /2 決算審査：消防本部、人権同和教育課、水道局、商工会議所境沢支部部総会 /5 会報配信・配布、湯っ蔵んど /6 行方不明者捜索、(議員有志の会三役)4会派議会報告会資料作成 /7 伊那出向 /8 決算審査：税務課、生活環境課、エコパーク推進課 /9 決算審査：生涯学習スポーツ課 /10 4会派資料作成、行政書士業務 /11 決算審査：健康づくり課、人権同和政策課、市民課、男女共同参画課 /12 第14回4会派議会報告会、懇親慰労会 /13 行政書士業務 /14 行政書士業務、長野地方事務所出向 /15 決算審査：中央公民館、福祉課、高齢者福祉課 /16 決算審査：農林課、産業連携開発課、商業観光課、農業委員会 /17 行政書士業務 /18 決算審査：道路河川課、まちづくり課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局 /19 会報推敲 /20 倅帰坂、花火大会 /21 倅帰京、まきばの湯 /22 決算審査：政策推進課、会計課、財政課、打上懇親会 /23 行政書士業務、市・家屋調査士、会報推敲 /24 行政書士業務、来客2人、湯っ蔵んど、会報推敲 /25 行政書士業務、会報推敲、議員資料整理、会報印刷、配信 /26 会報配信・配布、泉小路活性化の会会長訪所

発行日 平成26年7月26日

編集：発行人 須坂市議会議員（新自由クラブ）佐藤 寿三郎